

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費
大	事業	051	会計管理事業	中	事業	01	会計管理事務事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	会計管理者
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		会計課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	592	599	730	△ 7
	人件費	40,603	46,316	33,565	△ 5,713
	総事業費	41,195	46,915	34,295	△ 5,720
人 員	正職員	5.94 人	6.61 人	5.00 人	△ 0.67 人
	臨時職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人
	人員計	6.44 人	6.61 人	5.00 人	△ 0.17 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	59	92	94	△ 33
	一般財源	41,136	46,823	34,201	△ 5,687

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 正確、適正、効率的な会計事務（収納、支出、審査）の執行を行い、予算見積が適正であるか、財政の健全性に則り議会の議決に従って適正に執行されているかどうか、その結果を決算書をもって調製する。

【事業の概要】

○報償費	視察謝礼	3 千円
○旅費	特別旅費（研修・四條畷市視察）	48 千円
○需用費		409 千円
	消耗品費（書籍追録代等）	79千円
	印刷製本費（決算書印刷・封筒印刷）	330千円
○役務費		63 千円
	公共料金明細事前通知サービス初期導入費	33千円
	残高証明書発行手数料	30千円
○使用料及び賃借料	ファームバンキングサービス使用料	39 千円
○負担金	研修参加費	31 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	支出伝票の件数	件	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績		54,014	55,499	51,988	50,386
			達成率(%)	0.0	108.0	111.0	104.0	100.8
指標の説明								
指標	納付書払の件数（支出伝票のうち）	件	目標	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績		6,115	6,020	6,468	6,627
			達成率(%)	0.0	87.4	86.0	92.4	94.7
指標の説明								
指標	会計事務処理についての説明会実施回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		関係各課と連携し説明会を実施した回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	5万件を超える支出伝票の起票があるなかで、事務職員の基本的な知識、能力の向上を図るため、会計事務処理に関する留意事項等を作成し周知しました。また、関係各課とも連携して説明会を開催することで、更なる周知徹底を図りました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	市全体では国・県または市単独での新規事業も増加傾向にあり、会計課職員が支出命令書等の審査に費やす労力も増加している現状です。その中でも、公共料金の納付書払については相当の件数があり、事務の非効率化の一因となっています。		
	令和元年度から水道料について実施するため、平成30年度においては既導入自治体（四條畷市）への視察研修を実施し、財務規則の改正やシステムへのデータ入力の事前準備を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	会計管理事業	継続	正確、適正、効率的な会計事務（収納、支出、審査）の執行を行い、予算見積が適正であるか、財政の健全性に則り議会の議決に従って適正に執行されているかどうか、その結果を決算書をもって調製する。また、公共料金の納付書払については、「公共料金明細事前通知サービス」の導入を実施し事務の効率化に努める。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	「公共料金明細事前通知サービス（公振くん）」の導入について、令和元年度に水道料について実施します。令和元年度～2年度にかけて水道料の導入についての検証および電気料の導入実施に向けた準備を行い、令和3年度に完全実施を目指します。このサービスを導入することにより、納付書払の支出伝票が削減し、その結果、伝票作成および審査に要する時間が短縮されるため、事務の効率化が図られます。
目標年度	令和元年度			
中長期的な方向性		改善（見直し）		
目標年度	令和3年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						